

地研ニューズレター

目次

- 【P1】 受託研究青森市まちづくりワークショップ
- 【P2】 あおもり立志挑戦塾
- 【P3】 官・学連携による地域振興プロジェクト結果報告会
『アメリカ白人による日本批判—民族間関係の研究—』を発刊
- 【P4】 2009年度公開講座、まちなかラボのご紹介

受託研究 青森市まちづくりワークショップ

平成19年度の統計によると、青森市の「1人1日当たりのごみの排出量」は1,253グラムで県内40市町村中38番目に多く、「リサイクル率」は9.5%で35位と低迷しています。

こうした青森市のごみ減量の課題をどうにかして改善できないかと、平成20年に青森市と一般市民の方20名を中心に「青森市まちづくりワークショップ」が結成されました。地域研究センターはワークショップ活動の企画立案、調整の面から支援を行ってきました。

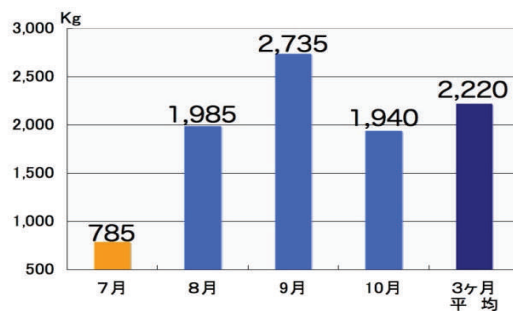
本年度は計画の最終年（2カ年目）で、ワークショップ内に2つのグループをつくり、「集団回収モデル地区事業（青森市相馬町）」と「ごみ減量・リサイクルキャラバン」に取り組みました。

ワークショップメンバーと相馬町町会の方々とで、集団回収の様々な効果、集団回収を上手く進めていくポイントを議論し「町会のゴミダイエット」はかなりの効果を上げることができました。紙ごみについては、古紙類の分別方法、「生ごみ」については、無駄を出さない買い物方法や調理方法を検討し、台所でのごみ減量方法、食材を無駄にしないエコレシピなどを検討してきました。こうしたアイデアを少しでも多くの市民の方々に広めようと合計14回、約2,000人の市民に対し、ごみ減量キャラバンとして様々なイベントで出前講座を行いました。

ワークショップとして、これまでの研究成果、活動の集大成として、ごみ減量や集団回収のポイントを楽しく分かりやすくまとめた「ごみ減量ハンドブック」と「集団回収虎の巻」を作成しました。3月3日には、鹿内青森市長に「まちづくりワークショップ」の2年間の活動成果として、これらを提出し、3月7日には、「公開ワークショップリサイクル推進大作戦～目指せ！リサイクル率20%～」を開催し、市民の方々にごみを減らし、リサイクル率を向上させる様々なアイデアを公開いたしました。



ゴミ減量リサイクルキャラバン



相馬町集団回収の効果
(古紙類アルミ缶ビン等の量)



虎の巻とハンドブック

あおもり立志挑戦塾

あおもり立志挑戦塾 成果発表会を開催

平成22年1月15日にラ・プラス青い森にて、平成21年度のあおもり立志挑戦塾成果報告会が行われました。

この「あおもり立志挑戦塾」は、青森県の経済や地域づくりを力強く牽引していく気概やチャレンジ精神、発想力、行動力、視野を備えた人財の育成と、これらの人財によって構成されるネットワークの形成をねらいとし、県内在住の若手・中堅層を対象とした塾です。

5月から半年間にわたり、様々な講師を迎えて全6回開催され、当センターの研究員は塾生のグループディスカッションのお手伝いをしてきました。

成果報告会当日は、21名の卒塾生と、三村知事をはじめ昨年の卒塾生で構成される『立志挑戦の会』のメンバー及び、県職員や塾生所属企業の関係者など多数の方が参集しました。発表ではこれまで塾で行われた内容を振り返り、塾を通して自らの志を見つめ、地域に対する考え方を新たにする取り組みや、今後のそれぞれの将来に対する意気込みが述べられました。

報告会の後、三村知事からの講評があり、卒塾生に対して激励が行われました。続いて塾長の野田和夫先生からも修了証の授与が行われ、塾での成果が労われ、終了しました。

報告会の後の懇親会ではOBの立志挑戦の会メンバーも参加し、志を同じくした者同士の懇親を深める熱気を帯びたものとなりました。



卒塾生の益々の成長に期待 ～地域の人財育成にプラスの効果～

青森公立大学地域研究センター 研究員 遠藤 哲哉



当塾は、青森県内の地域づくりを進める主体形成を目的に、平成20年7月から県と協働で実施しているプログラムである。元県立宮城大学学長の野田和夫氏を塾長に迎え、この2年間に1泊2日の宿泊研修を12回、成果報告会2回が実施され、50人を超える塾生が卒塾している。毎回、果敢に自己を磨き、前向きに人生を生きている素晴らしいゲストを招いて話を伺う機会を設けている。そして、グループワークを行い、自らの気づきを掘り下げていくのであるが、その時、地域研究センターの研究員がファシリテーターとして、コーチングの手法等を用いながら、グループワークに入り塾生をサポートしている。

塾生の評価は、毎回5段階で常に5に近い4以上、年間評価も、極めて高い水準を保っている。研修の前後で、ポジティブシンキング度、キーパーソンシップ度、学習する組織度、地域市民度などを測定しているが、有意な変化がみられている。つまり、塾生の意識、態度、行動パターンに良い意味での変化が見られ、地域における人財育成にプラスの効果が見れているのである。塾生とゲストスピーカー、そしてファシリテーターの存在。この取り合わせが上手に行われたことにより、塾生は1泊2日の泊まり込み形式の塾から、大きな感動と気づきを得たと考えられる。ちなみに、センターで担当している調査では、塾期間の前後2回にわたり塾生自身が自分の心理や態度、行動パターンの変化を自己診断できる形式を採用している。そのため、塾生本人が、自分自身で気づきを得られやすくなっている。つまり、自分で意識や価値観の変化を測定し、内省するきっかけづくりにしやすい。その点もこの塾の魅力の一つであるかもしれない。

塾の取り組みを通じて、塾生の交流が始まっている。各地での実践も蓄積されつつある。最初は小さな一歩であるかもしれないが、徐々に大きな動きになっていく予感もある。今後の継続的なフォローアップと情報交換へのサポートが肝心であろう。引き続き、関係各位のご支援、ご協力をお願い致します。

官・学連携による地域振興プロジェクト結果報告会

—東北新幹線新駅開業における、地域活性化に繋がる観光ルートの発掘について—

東北新幹線七戸十和田駅開業を見据え、今年も本学地域みらい学科の1・2年生による七戸町の地域振興策報告会が2月22日に行われました。

平成20年度に締結された連携協定をもとに、本学学生と七戸町が連携して地域振興策の調査を行い今年度は町内の観光資源開発を中心に調査が行われました。1年生のチームは小学校高学年と高齢者の意識調査を行った結果、高齢者は現状の暮らしに満足していることが明らかになる一方で、子供たちの活性化を推進する街づくりを行うよう、提言を行いました。2年生のチームは、七戸の7カ所の観光地をルート化する「七巡りルート」の開発を行いました。また、重要有形民俗文化財の絵馬が町の観光キャッチフレーズに用いられていることをモチーフに、絵馬の形の弁当箱に地域の名産7種を採用する駅弁「絵馬弁当」のアイデアを提案するとともに、町民を巻き込んだ地域の活性化の必要性を訴えました。



発表チームのメンバー

『アメリカ白人による日本批判—民族間関係の研究—』を発売

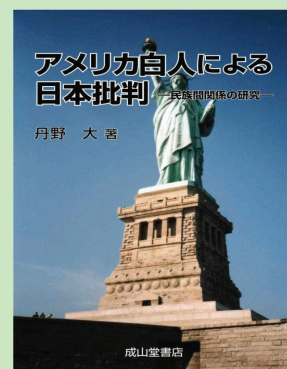
青森公立大学地域研究センター 研究員 丹野 大



本著は「アメリカ白人が日本を批判する場合」を研究対象としており、とりわけ「アメリカ白人に日本批判を促す諸要因」の特定を目論んでいる。数ある疑わしい要因の中でも、本著は「アメリカ白人が日本人について感じている生物遺伝構造に関する意識」と「アメリカ文化に関する意識」との2つに着目している。従来においては、アメリカ白人が日本を批判する時の理由として「経済的理由」と並んで「人種差別的理由」があると云われてきたが、その「人種差別的理由」とは測定困難でありそれ故にテストもされてこなかった。本著は、「人種差別的理由」を「アメリカ白人が日本人について

感じている生物遺伝構造に関する意識」というものに置き換えて測定したものである。

分析に使用したサンプルデータ（全部で約1,000人弱）は、所謂「オピニオン・リーダー達」ではなく、通常ではその言葉も心情も活字になって出版されることが殆ど無い「一般のアメリカ白人達」である。かくして、彼らを研究対象とした本著の「根本的リサーチ・クエスチョン」とは、「一般のアメリカ白人達が“日本人について感じている生物遺伝構造に関する彼等の意識”および“彼ら自身の自文化に関する意識”とが、彼らの日本（日本国と日本人）批判にどのような影響を与えているのか？」というものである。データの分析は、様々な変数間の因果性などを推測統計学を用いてテストするという形において行われた。その結果は、“生物遺伝構造に関する意識”も“自文化に関する意識”も、程度の差こそあれ、それぞれに彼らの“日本批判”に影響を及ぼしていることが判明した。これは言い換えれば「アメリカ白人は日本人を人種差別している」と主張する日本人による通説が或る意味で検証されたことに等しい。以上のように書くと、本著が難解そうに聞こえるであろうが、実は随所に「丹野文学」がちりばめられている「文学的社会科学書」であり、それも読者には楽しんでもらいたい。



『アメリカ白人による日本批判
—民族間関係の研究—』
成山堂書店：発行 ¥2,600(税別)

2009年度実施公開講座

地域研究センターでは、地域研究・地域貢献の一環として2009年度に市民の皆様へ以下のような公開講座を開催いたしました。今後も、学びの機会として各種公開講座をご活用ください。

◆大学院公開セミナー

-地域産業とものづくり-地域振興・再生を考える-

本学だけではなく、他大学で活躍されている教員も招き、世界的な経済危機の進行にともなって低迷する地域産業における課題について、ものづくりの視点から多面的に講義が行われました。

日 時：9月8日～10月20日 全6回
 受講者数：のべ206名
 場 所：アウガ5階 男女共同参画プラザ研修室

◆初めて学ぶ簿記会計

-日商簿記検定合格に向けて-

簿記は企業経営の根幹ともいえ、簿記による経理事務を通じた会計知識はビジネスの基本です。日本商工会議所「簿記検定3級」の取得を目標とした初学者対象の講義が行われました。

日 時：9月27日～11月1日 全7回
 受講者数：のべ97名
 場 所：大学コンソーシアム青森

◆「会計力」を養う

-地域経済・地域産業活性化のためには「会計力」が不可欠-

「会計力」というキーワードを通して、地域経済及び地域産業活性化の方策を理論的・実践的視点から探り、自治体・企業と地域社会との在り方について講義が行われました。

日 時：11月10日～12月15日 全6回
 受講者数：のべ119名
 場 所：アウガ5階 男女共同参画プラザ研修室

◆事業経営講座

-100年に一度の不況を克服して事業を発展させよう-

地域経済の現状を踏まえ、100年に一度といわれる不況を克服し、乗り切って発展させるための経営姿勢について、経営者をはじめとする社会人を対象とした講義が行われました。

日 時：12月12日
 受講者数：のべ122名
 場 所：青森市文化会館



多目的サテライト 青森公立大学まちなかラボ



まちなかラボは、本学の地域研究センター研究員が交代勤務しております。本学の教職員、学生とともに、地域社会に関する研究、各種プロジェクトを行う際のディスカッションの場、地域振興、産学官連携に関する相談窓口としてご利用下さい。

〒030-0801 青森市新町1-3-7 青森駅前再開発ビル(アウガ)6階
 電話:017-718-7025 Fax:017-776-2082
 E-mail: lab@bb.nebuta.ac.jp
http://www.nebuta.ac.jp/machinaka_lab/index.html
 開設時間 13:00～21:00
 (年末年始、アウガ全館休館日、5～8階公共施設休館日は、休業いたします。)